

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23614003

研究課題名(和文)ヘリテージツーリズムによる地域の文化遺産マネジメントに関する研究

研究課題名(英文)Research on cultural heritage management of local community by heritage tourism

研究代表者

池ノ上 真一(Ikenoue, Shinichi)

北海道大学・観光学高等研究センター・特任准教授

研究者番号：60582252

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円、(間接経費) 1,230,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、歴史文化を生かした観光まちづくりに着目し、自然・文化遺産のマネジメントを持続可能とする観光の形態としてのヘリテージツーリズムとはいかなる思想と方法論であるかを明らかにすることを目的とした。地域における実証的研究をとおして、文化遺産と地域コミュニティおよび人との関係を再生することが重要であることが分かった。そのための重要な枠組みのために、地域資源のデータバンク機能、利活用の促進機能、生活還元機能という3つの観点をあげることができた。

研究成果の概要(英文)：This research aimed at showing clearly what kind of thought and methodology heritage tourism as a form of tourism which makes management of nature and a cultural heritage sustainable is paying attention to the tourism-based community development which utilized history culture. It turned out that it is important to push in the empirical research in the area and to reproduce the relation between a cultural heritage, a local community, and a person. For the important framework for that, three viewpoints of the data bank function of local resources, the promotion function of utilization, and a life reduction function were able to be got.

研究分野：時限

科研費の分科・細目：観光学

キーワード：ツーリズム 観光 文化遺産 国際情報交換 地域計画 地域研究 社会システム 生活スタイル

### 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまで沖縄・竹富島や岐阜・白川村荻町において、遺産を生み出す背景や根拠となった自然環境や歴史、持続的居住を可能にする知恵と文化遺産との因果関係を示すことで、無形遺産を含む地域総体を遺産として説明した。さらに遺産の継承者である地域が、その遺産をマネジメントする仕組みを再構築するため、生業の変遷やコミュニティ運営システムに関して分析を行い、ツーリズムを効果的に用いることで一事例ではあるが地域が遺産を持続的にマネジメントする手法の提示を行った。当該地域では現代において遺産を継承、再創造するため、生業や生活スタイルの変化によって地域住民と遺産との関係が乖離しつつある状況に対し、遺産そのものの管理、遺産情報の管理、遺産利用システムの管理、地域住民の定住環境の支持といった4つの柱に基づくツーリズム開発により関係の再構築の方策を提案した。

他方、ツーリズム研究では、石森秀三、西山徳明ら研究グループ(国立民族学博物館共同研究会:2002~2009)によるエコツーリズムやヘリテージツーリズムといった事象とおし、ツーリズムそのものを社会現象として捉えた研究はもちろんのこと、自然環境や景観の保全、まちづくり、経済振興といった様々な地域課題に即した事例研究に取り組んでおり研究代表者および研究分担者もその一員であった。

そこで地域において価値付けされる自然・文化遺産の利活用、継承について、特に観光に関連して関係する多種多様な主体とその取り組みについて典型事例を対象とし、地域における遺産マネジメントのあり方を考察することで観光に関わる地域づくりの発展に資することを旨とした。

### 2. 研究の目的

本研究は、近年の地域において盛んに取り組まれている歴史文化を生かした観光まちづくりに着目し、自然・文化遺産のマネジメントを持続可能とする観光の形態としてヘリテージツーリズムの思想の明確化と方法論の確立を目的とした。特に本研究では、地域における住民の暮らしの質の向上及び持続性、循環性といった地域の営みの連続性の確保を目的とした。

### 3. 研究の方法

地域の遺産マネジメントに資するヘリテージツーリズムに必要な5つの視点(文化遺産利活用方法 社会的なマネジメントシステム 経済システム サポートシステム:法や税 波及効果:文化遺産とまちづくり)を設定し、国内外の先行事例においてそれぞれのモデルを抽出した。

次に、とくに国内事例対象地においては、ヘリテージツーリズム開発地域において、実際に計画段階から参画し実践と客観的検証とを行い総合的な知見を得ることで、ヘリテージツーリズム思想の明確化を試みた。またフィールド研究と平行し、札幌市の豊平館修理整備等建等委員会、気仙沼市の風待ち復興検討会、NPO法人北海道遺産協議会といった地域の活動組織や、公益財団法人日本ナショナルトラストなどの全国対象の活動団体と連携した意見交換の場を設定し、地域の遺産マネジメント活動を地域内外から支援する仕組みづくりの考察を行った。

他方、海外事例対象地に関しては、具体的には、調査対象とした各国において文化遺産保存管理を担当する省庁、地方行政、大学等研究機関へのインタビュー、資料収集をおこなった。研究対象文化遺産としては、ポロブドゥール遺跡、プランバナナ遺跡、パダン旧市街、サワルト産業都市遺産、プキティンギの伝統的建造物群(インドネシア)、アユタヤ(タイ)、アンコール遺跡群(カンボジア)とした。ポロブドゥール、プランバナナ、パダン、アンコール遺跡群については、研究分担者が既に本研究開始以前に文化遺産保存調査を実施しており、先行研究やデータなどの蓄積が既にあり、現地担当者等とのコネクションが構築されていた為である。

### 4. 研究成果

#### <国内調査研究の成果要約>

各事例対象地における遺産マネジメントの実態と課題とについて調査分析を行い、とくにツーリズムとの関係について、遺産および地域の特性による違いに着目し、分析を行った。結果として、遺産マネジメントにみるツーリズムのあり方について、以下のとおりの形態を捉えることができた。

#### 【札幌市】

国の重要文化財(建造物)である豊平館の修理事業に際し、活用方策について検討することをとおし、本研究のテーマについて分析を行った。研究代表者が、札幌市により設置された活用方策について協議・提案する委員会に参画することで、実現を前提としたデータ収集と分析、議論を行った。

豊平館は、明治天皇が札幌を訪れるにあたり、開拓使により建設された洋館の宿泊施設であり、北海道の迎賓館として近代開拓の象徴的な存在であった。しかし、1958年に市内中心部から現在の中島公園に移築されて以降は民間業者を入れ、婚礼やレストランとして市民に利用されてきた。今回はそれらの経緯を評価し、さらに現在の市民のニーズや観光の動向を踏まえた活用方策とすることを目的に議論が2014年度も継続して行われている。

これまでの研究成果をまとめると、豊平館を文化に関する市民活動の拠点とすることで、文化財(建造物)としての価値に加え、

新たな価値を付与できると想定できる。豊平館は、従来の文化財としての情報は、建築的観点はもちろんのこと、札幌市をはじめとした北海道開拓の歴史的観点、そして市民に親しまれてきた記憶的観点から評価することができる。そこで今後の豊平館の活用方策としては、それら固有の価値に加え、札幌市における文化遺産に関する情報の集約拠点であり、市民活動の発展のために発信できる施設としての役割を付与することで、札幌市および北海道の文化遺産マネジメントの象徴として再生することが期待される。今後はその実現に向け、法規制やマネジメント体制における課題を解決していく方策を検討していく予定である。

#### 【気仙沼市・内湾地区】

東日本大震災による被災からの復興をめざす同地区において、とくに国の登録有形文化財（建造物）を象徴とし、観光の活用による地域再生を目的とした。当該取り組みは、一般社団法人気仙沼風待ち復興検討会が主体となり、研究代表者も参画することで、実証的研究とした。本研究期間では、とくに地域特性の把握と課題の抽出、モニターツアーの実施による観光の活用方策についての検討を行った。

地域特性の把握については、地域総体の観点から地域像を明らかにした。被災により視覚的な特性把握が困難な中、社会・経済・文化的な観点から地域成立および発展の構造を分析した。結果として、港町としての交流基盤を明らかにするとともに、課題の抽出を行った。今後は、観光を活用することで、この交流基盤への再投資を誘導し、地域再生を実現するための実証的研究を実施する予定である。



写真：被災した気仙沼と登録文化財

#### 【尾道市・市街地地区】

当該地区は、港町としての成立を古代にまでさかのぼることができる歴史的な地域であり、近年多くの地域で脚光を浴び始めているまちあるき型観光の先行地である。とくにNPO 法人尾道空き家再生プロジェクトは、坂の街での生活上の課題解決を目的に、空き家バンクへの登録促進、貸し手と借り手とのマ

ッチング、空き家の清掃、ゲストハウスやシェアオフィス等の空き家のシェア利用促進などの活動を展開している。また当該地域では、当団体以外にも、建築ストックの活用やコミュニティの再生を目的に活動する団体がいくつか確認でき、外部からの訪問者による利用により活動が支えられ、展開している様子が見られる。

これらの活動をツーリズムの観点から見ると、当該地域での過ごし方あるいは暮らし方の提案であり、生活をおくる上での課題解決をととした地域のライフスタイルの再評価による交流の生成と捉えられる。今後は、2014年度から実施されている広島県による当該地域の観光戦略策定事業をととし、この研究成果を活かした具体的な方策を策定するための研究へと展開する予定である。



写真：坂の中間から見た尾道の町並み

#### 【礼文島】

地理的、地質的に特殊な自然環境条件をもつ礼文島は、とくに希少な固有種であるレプンアツモリソウをはじめとした高山植物を対象とした観光が盛んである。他方、当該地域は縄文時代から人間が生活を営む地域であり、現在も近世以降にニシン漁を目的に移住してきた人々が主な地域住民として漁村を形成している。しかし、漁業と観光とはけっして積極的に関係を構築しているわけではなく、むしろ双方に関係する主体は、それぞれの目的意識のもとで別々に活動を展開しているのが実態である。そのような中で、過疎化が深刻化し、また観光入り込み数も減少傾向が続いている。

本研究においては、前述のとおり漁業と観光との乖離の実態と地域課題について明らかにした。今後は、礼文町役場をはじめとした地域住民と連携し、この課題解決の方策を導くための調査研究を予定している。

#### 【竹富島】

当該地域は、地域社会による文化遺産マネジメントの先進地域として展開しており、研究代表者もその末席に列しながら貢献している。民俗的側面や伝統的な集落および島全体の景観への学術的評価と保存活動の結果、多くの観光客が訪れる地域として再生し、観



光を基軸とした生活のしくみを生成しつつある。しかし、観光にともなう施設から看板にいたるまでの新たな景観要素の追加による景観変容はもちろんのこと、観光関連業を中心とする新たな職業への従事者が多くを占めるようになり、また移住や婚姻等による外部からの転入者が増えたことから、従来のライフスタイルに変容がみられる。これらのことがかつての歴史文化への評価にもとづき描かれた地域の将来像の想定を超える状況まで展開していることが分かった。

本研究では、前述のとおりの実態と課題を明らかにしたことから、今後は、現在のライフスタイルの再評価にもとづく、新たな当該地域の将来像を描くための研究を行う予定である。

#### <海外調査研究の成果要約>

平成 23 年度は、ボロブドゥール遺跡、プランバナナ遺跡、パダン旧市街、サワルト産業都市遺産、プキティンギの伝統的建造物群（インドネシア）、平成 24 年度はバンコクの王宮建造物、アユタヤ（タイ）、アンコール遺跡群（カンボジア）における現地調査を行った。これら文化遺産の特徴を整理すると以下のようになる。

#### 【インドネシア】

ジャカルタ・コタ地区：オランダ植民地時代の建造物により構成される町並み。

ボロブドゥール遺跡：石造建造物、遺跡公園化、世界遺産、イスラーム地域社会における仏教遺跡。

プランバナナ遺跡：石造建造物、遺跡公園化、世界遺産、イスラーム地域社会におけるヒンドゥー遺跡。

パダン旧市街：オランダ植民地時代の建造物により構成される町並み。2009 年地震により被災。華人、インド、ミナンカバウ、パタクなどの様々な民族が混在する町。町並みとしての文化遺産登録を目指す。

サワルト産業都市遺産：オランダ植民地時代の産業都市。産業遺産としての特徴をもつが、国の文化財指定はされていない。



写真：サワルトの町並み

プキティンギの伝統的建造物群：木造建造物。ミナンカバウ民族独自の様式を持ち、現在も住民により使用されているものが多く存在する。いくつかのものに限定されて文化

財指定がされている。

#### 【タイ】

バンコク王宮建造物：ワット・プラケオ寺院を中心としたバンコクの王宮関係建造物。

アユタヤ：煉瓦組積建造物を中心とした都城遺跡。歴史公園化、世界遺産。タイ民族の遺跡。

#### 【カンボジア】

アンコール遺跡群：石造建造物群、歴史公園化、世界遺産。クメール民族の遺跡。

これら特徴をもつ文化遺産における文化遺産マネジメントとツーリズムとの関係分析を要約すると、以下のように考えられる。

#### 【インドネシア】

インドネシアにおける文化遺産保存制度は、2010 年から大きな転換期を迎えている。1992 年の文化遺産保護法が 2010 年に改正されたことを受け、文化遺産保存行政を担っていた文化観光省は、大きな組織改編をおこない、文化は教育文化省、観光はクリエイティブ経済省の管轄となった。教育文化省下には、博物館を含めた文化遺産を取り扱う文化遺産総局が設立されたが、これに対し、地方の市・州行政においては文化と観光が一元化されたまま管理されているため、将来的な混乱が生じることが心配される。文化遺産保存法において改正された大きな点は、新たに「町並み」にあたる建造物群の面的保存が推進され、文化財のカテゴリーとしての「文化遺産地区」が加えられたことである。これにより、これまで点的登録・保存を主としていたインドネシアにおける建造物の文化遺産登録とその保存が、町並みまで広がるという大きな進歩がみられている。

この変化を受けて、調査では、文化遺産として登録される可能性をもつ町並みを抱えるジャカルタ特別州コタ地区、西スマトラ州パダン市、サワルト市関係者に、これら法改正による変化について焦点を当てたインタビューを行った。改正後、約 1 年を経た地方においては、未だ大きな変化はみられないものの、ジャカルタのコタ地区においては、中心にあるジャカルタ歴史博物館の改修をはじめ、インドネシア国内最初の町並み保存登録を目指し、教育文化省、ジャカルタ特別州政府文化観光局の主導で、2014 年の登録にむけての準備が開始されていた。一方で、過去 4 年のうちに、市長の強い指導により、オランダ政府の支援を受けながら実施されてきたサワルト町並み保存および観光活用政策は、市長の任期終了（2012 年当時）となるため、いかに次の市長にも事業を認めてもらうかが課題となっていた。インドネシアでは、前任の市長との違いを主張するため、しばしば様々な政策の転換が試みられる場合が多く、例え成功とされている政策に関して

も、継続されない可能性も大きくある。このような政治状況の変化により、これまで積極的に実施されてきた文化遺産保存事業が凍結してしまう例が、インドネシアでは、しばしばみられる。一方パダンとは、2009年に発生した地震からの復興という課題を抱えていたが、地震から3年を経て、現地は州都としての政治・経済機能を郊外に移転させる計画を本格的に始動していた。これは、パダンの町の中心部が海岸より非常に近い場所に位置するためであり、20年前の州開発計画で既に議論されていたが、2004年の北スマトラ沖地震、2009年のパダン沖地震、2011年の東日本大震災を受け、ようやく動きだしたものである。この移転計画により、大きな影響があるのは、パダン旧市街地であり、現在オランダ植民地期の古い町並みが残っている地域は、町中心部の移転に伴って、取り残されることとなる。現在旧市街のほとんどは、町の中心部と密接に関係した経済・商業施設となっており、中心部移転に伴い、建造物の活用方法が現在から大きく変化することが予想される。今後、このような周辺の社会経済的变化のなかで、どのように町並みを保存していくのか、または、保存しないのか、大きな課題となっていることが調査で明らかになっている。

町並みとは別に文化遺産マネジメントと観光の関係が顕著に表れる事例として調査対象としたのは、世界遺産として登録され、多くの観光客を集めるプランバナン遺跡群とポロブドゥール遺跡である。この2つの石造建造物は、ジョグジャカルタ特別州都であるジョグジャカルタの郊外に位置し、遺跡公園となっている。両遺跡ともに、1991年に世界文化遺産としてユネスコの世界遺産リストに登録されている。遺跡公園開発は、国家開発5か年計画の一環として1980年代の遺跡修復・整備と同時に行われ、遺跡公園化による地域住民の強制移住問題が話題となった。世界遺産登録から20年を迎えた両遺跡では、当時設定されたマスタープラン見直しにむけての動きが進んでいた。特に、ポロブドゥール遺跡においては、2010年に近郊のメラピ山噴火したことによる火山灰による被害を受け、これにより新たな地域社会と遺跡観光のあり方に関するユネスコ主導のプロジェクトがいくつか実施されている。ユネスコは、世界遺産と地域社会の関係を重視して、その遺跡マネジメントに地域を巻き込む形の政策を推奨しており、この国際的動きを受けて、地域NGOや大学機関などが村落観光を取り入れたプロジェクトを実施するなど、新しい動きがみられた。

#### 【タイ】

タイにおける文化遺産保存は、文化省下の芸術局(FAD)の管轄となっている。しかし、バンコクやアユタヤなどの国際的観光地は、タイ観光庁(TAT)との協力のもと、遺跡修

復・整備が進んでおり、観光と文化遺産保存は密接した関係にある。特に、調査では、バンコクとアユタヤの地理関係に注目した。インドネシア、カンボジアの事例とは違い、アユタヤは、首都バンコクから約60キロに位置し、アクセスも容易である。このため、東南アジアのハブ的空港であるスワナプーム国際空港を拠点とした国際観光促進が可能となる。

アユタヤは1991年にユネスコの世界文化遺産として登録された。遺跡保存については、タイを代表する遺跡として早くも1900年代前半から部分的に王室の保護下のもと保存されている。アユタヤはいくつもの煉瓦組積の建造物をもつ都市遺跡であり、歴史公園として、遺跡周辺からは住民が早い段階で移住政策がとられていた。観光客は、バンコクから1日もしくは半日のツアーに参加し、アユタヤを訪れる客、数日をかけて泊がけでアユタヤを訪問する客に分かれる。本調査では、資料収集にとどまったため、数日しか滞在できなかったが、前者の形でアユタヤを訪れる観光客は、後者より圧倒的に多い印象を受けた。実際に前者のツアーに参加すると、非常に効率的にツアーが組まれていることが実感される。この場合、遺跡を訪れる観光客は、ツアーによって組まれた団体旅行向けの飲食店や限られた遺跡・土産屋のみ立ち寄るため、観光客と地域とのつながりは、非常に限定されている。今後の調査では、より長期的な調査を実施して、観光客統計資料と非参加観察による考察を行いたい。

#### 【カンボジア】

アンコール遺跡群は、1992年に世界文化遺産としてユネスコの世界遺産リストに登録された。アンコール遺跡群と、インドネシア、タイの文化遺産との最大の違いは、フランスからの独立以降、1970年代から長く続いた内戦である。内戦後、カンボジアが国際社会に復帰したのは、1991年のパリ和平協定以降であり、長期間放置されたことにより荒れ果てた遺跡は、1992年の世界遺産登録と同時に、危機遺産として登録された(2004年に危機遺産リストより削除)。また、アンコール遺跡群は中心寺院だけでも20遺跡以上あり、保護対象全体は400平方キロメートルにもなる。1994年に発令されたゾーニング法令により、ゾーン1とゾーン2が核ゾーンとして保存されているが、柵による公園化はされておらず、現在公園範囲は杭を持って示されている。核ゾーンには、112村落が存在するため、遺跡は都市部に位置しないにも関わらず、他の調査対象地域と比較して、遺跡と地域社会は非常に密接した関係にある。これまでの研究では、遺跡保存のための政策が地域村落社会に及ぼす影響についてまとめられてきたが、本調査研究では、各国によって実施されている遺跡保存修復事業の一環として、積極的に地域社会と観光を取り入れたプロジェクト

が実施されている一例としてプノン・バケン遺跡における事例をあげ、その実施体制と成果の分析を試みた。



写真：プノン・バケンから夕陽を眺める観光客

#### <まとめ>

以上の国内外の地域調査および実証的研究をとおして、ツーリズムが文化遺産と地域コミュニティおよび人との関係の再生に一定の役割を果たしていることが分かった。またその際に、地域資源のデータバンク機能、利活用の促進機能、生活還元機能という3つの観点から捉えられる機能が働いていること、さらにそれぞれが連関していることが重要であろうという仮説を導くことができた。これら研究成果は、論文、学会発表の他に、北海道大学において開催された「海の道に関連した観光地域づくりに関する研究会」（主催：北海道大学観光学高等研究センター、2014年3月7日）において報告されている。この報告における議論などを踏まえ、今後、論文として仕上げていく予定である。

また本研究では、新たな研究課題として、我が国のとくに対馬海流に関連し形成・発展してきた日本海側の港町、あるいは東南アジア諸国間をつなぐ文化遺産と観光に関するネットワークの不在があげられた。今後、本研究から出てきた問題点の検討を深め、新たな可能性として本研究成果を基にした「海の道」などをテーマとした文化遺産と観光を促進する枠組みを構築してゆきたい。

さらに、前述した研究仮説を実証するためには、地域における実証的研究が必要であり、本研究における地域との関係をさらに発展させた取り組みを展開していく予定である。とくに今後は、2013年度に実施した北洋銀行との共同研究「津軽海峡圏における観光振興に関する共同研究テーマの発掘プロジェクト」の継続・発展、NPO 法人北海道遺産協議会の満足度向上プロジェクトの立ち上げ、尾道市における広島県観光資源の価値向上戦略策定事業の実施、本研究をとおして関係構築した研究者による海の道研究会の立ち上げ、海のシルクロード研究の発展、公益財団法人日本ナショナルトラストの地域遺産支援プログラムの構築プロジェクトの実施などを予定している。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

田代亜紀子「東南アジアにおける文化遺産保存と国際協力」文化財論叢 IV、奈良文化財研究所、2012、pp.1301-1316、査読無

鈴木伸治、山本玲子、三浦卓也、池ノ上真一、松井大輔「歴史文化を生かし、ふるさと感じ、生業を生み出す震災復興へ」、『復興・支援への提言』日本都市計画学会「緊急特集 東日本大震災」、『都市計画 vol.60 No.3 (No.291)』,p.119, 2011.6、査読無

〔学会発表〕(計 4 件)

田代亜紀子「東南アジアにおける遺跡保存と国際基準の受容～ボロブドゥール、アンコールからピマーイへ」東南アジア学会関西例会(2014年3月29日、於：京都大学)

小坂典子、池ノ上真一「礼文島の地域生態系の考察」日本都市計画学会北海道支部、(2013年12月14日、於：札幌市民ホール)

池ノ上真一「『観光学』の視点から見た国境地域振興」境界地域研究ネットワーク五島セミナー(2013年10月13日、於：五島市)

田代亜紀子「東北タイのアンコール王朝期の遺跡からみるタイ文化遺産保存政策カンボジア、インドネシアとの比較を通して」日本タイ学会若手研究会(2012年11月23日、於：京都大学)

〔図書〕(計 2 件)

池ノ上真一「観光を機軸に地域力を高める文化資源マネジメントによる『第2のふるさとづくり』」季刊まちづくり 35号、(有)クッド研究所/株学芸出版社企画・編集、2012.7、全9頁(pp.33-41)

池ノ上真一「地域社会による文化資産マネジメントとツーリズム：沖縄県・竹富島の事例研究」北海道大学 CATS 叢書 6, 2012.3、全113頁(単著)

〔その他〕

実証的研究の報道：神山典士「東北・黄金街道への挑戦 残したい風景 復興の礎に」AERA2013年1月28日号,pp.33-35

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

池ノ上 真一 (IKENOUE, Shinichi)  
北海道大学観光学高等研究センター・特任准教授  
研究者番号：60582252

(2)研究分担者

田代 亜紀子 (TASHIRO, Akiko)  
独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所企画調整部・アソシエイトフェロー  
研究者番号：50443148